

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉城 義昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画本部長 西平 典明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 與那原 信祐
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	百万円	14,284	12,863	54,229
うち信託報酬	百万円	92	110	326
経常利益	百万円	3,484	2,237	11,203
四半期純利益	百万円	1,571	1,614	—
当期純利益	百万円	—	—	5,833
四半期包括利益	百万円	1,114	2,023	—
包括利益	百万円	—	—	4,675
純資産額	百万円	111,803	115,094	114,250
総資産額	百万円	1,671,068	1,834,551	1,743,642
1株当たり四半期純利益金額	円	75.09	77.76	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	279.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	77.70	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	279.67
自己資本比率	%	6.52	6.09	6.36
信託財産額	百万円	32,671	52,519	53,223

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 平成22年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内景況は、原油価格の高騰に加えて、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断等、生産活動の低下により企業収益の下押し懸念が続き、景況感に厳しさがみられました。

このような状況下、県内景況は個人消費関連が好調に推移したものの、建設関連で公共工事請負金額が前年を下回ったほか、観光関連では震災及び原発問題の影響等により国内外からの入域が大幅に減少し、全体では停滞感が漂う状況となりました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、キャンペーン推進による個人預金の増強に努めたほか、公金預金の増加により、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比913億円増加の1兆6,743億円となりました。

貸出金は、季節的要因により法人向け貸出が減少したことなどから、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円減少の1兆1,117億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比699億円増加の5,158億円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少に加え、貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことにより、前年同四半期連結累計期間比14億21百万円減少の128億63百万円となりました。

一方、経常費用は、取引先の経営改善支援の強化や、連結子会社における貸倒実績率の低下等により与信関連費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億74百万円減少の106億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比12億46百万円減少の22億37百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を損失として計上していたことに伴う反動で特別損失が減少したことや、法人税等の減少により、前年同四半期連結累計期間比43百万円増加の16億14百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益93億14百万円（前年同四半期連結累計期間比14億84百万円減少）、セグメント利益16億50百万円（前年同四半期連結累計期間比14億84百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益31億11百万円（前年同四半期連結累計期間比1億19百万円増加）、セグメント利益1億72百万円（前年同四半期連結累計期間比14百万円増加）となりました。

その他は、経常収益11億60百万円（前年同四半期連結累計期間比2億36百万円減少）、セグメント利益4億18百万円（前年同四半期連結累計期間比2億21百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は65億円、役務取引等収支は5億円、その他業務収支は8億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	(△38) 6,832	(38) 82	△118	7,034
	当第1四半期連結累計期間	(△14) 6,373	(14) 85	△123	6,581
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	(—) 8,055	(38) 144	△36	8,197
	当第1四半期連結累計期間	(—) 7,797	(14) 128	△59	7,970
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	(38) 1,222	(—) 61	82	1,163
	当第1四半期連結累計期間	(14) 1,424	(—) 42	63	1,388
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	92	—	—	92
	当第1四半期連結累計期間	110	—	—	110
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	703	14	121	596
	当第1四半期連結累計期間	685	14	125	573
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,271	17	334	954
	当第1四半期連結累計期間	1,265	18	325	958
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	568	3	213	357
	当第1四半期連結累計期間	580	3	200	384
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,256	57	394	1,919
	当第1四半期連結累計期間	1,122	124	382	864
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,094	57	543	4,607
	当第1四半期連結累計期間	4,101	124	551	3,674
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,837	—	149	2,687
	当第1四半期連結累計期間	2,979	—	169	2,809

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は9億円、役務取引等費用は3億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,271	17	334	954
	当第1四半期連結累計期間	1,265	18	325	958
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	237	—	1	236
	当第1四半期連結累計期間	242	—	0	241
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	358	16	4	371
	当第1四半期連結累計期間	351	17	4	365
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	82	—	—	82
	当第1四半期連結累計期間	84	—	—	84
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	210	—	10	200
	当第1四半期連結累計期間	227	—	8	219
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	15	—	0	15
	当第1四半期連結累計期間	16	—	0	16
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	345	0	318	27
	当第1四半期連結累計期間	337	0	312	25
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	568	3	213	357
	当第1四半期連結累計期間	580	3	200	384
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	55	3	—	59
	当第1四半期連結累計期間	55	3	—	59

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,440,949	52,698	8,947	1,484,700
	当第1四半期連結会計期間	1,599,297	32,730	10,106	1,621,920
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	762,447	—	907	761,540
	当第1四半期連結会計期間	775,118	—	1,116	774,001
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	665,858	—	8,040	657,818
	当第1四半期連結会計期間	812,111	—	8,990	803,121
うちその他	前第1四半期連結会計期間	12,643	52,698	—	65,342
	当第1四半期連結会計期間	12,067	32,730	—	44,797

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	38,746	3.53	37,881	3.43
農業, 林業	703	0.06	499	0.04
漁業	558	0.05	572	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,310	0.21	1,719	0.16
建設業	48,403	4.41	45,664	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	4,412	0.40	2,450	0.22
情報通信業	9,614	0.88	8,821	0.80
運輸業, 郵便業	17,721	1.61	16,535	1.50
卸売業, 小売業	121,734	11.08	110,474	10.01
金融業, 保険業	11,424	1.04	15,917	1.44
不動産業, 物品賃貸業	184,734	16.82	199,140	18.04
各種サービス業	134,380	12.24	125,423	11.36
地方公共団体	110,366	10.05	106,454	9.64
その他	413,246	37.62	432,530	39.17
合計	1,098,357	100.00	1,104,088	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	8,152	15.32	7,648	14.56
その他債権	6	0.01	7	0.01
銀行勘定貸	45,063	84.67	44,864	85.43
合計	53,223	100.00	52,519	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	53,223	100.00	52,519	100.00
合計	53,223	100.00	52,519	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	271	2.86	176	2.31
農業, 林業	3	0.04	2	0.03
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	197	2.09	139	1.82
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	24	0.26	24	0.31
運輸業, 郵便業	32	0.35	31	0.42
卸売業, 小売業	1,109	11.71	1,001	13.09
金融業, 保険業	12	0.13	—	—
不動産業, 物品賃貸業	3,813	40.27	3,171	41.47
各種サービス業	1,519	16.04	1,018	13.32
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,485	26.25	2,082	27.23
合計	9,470	100.00	7,648	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用/受入状況

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	8,152	7,648
その他	45,070	44,871
資産計	53,223	52,519
元本	53,169	52,415
債権償却準備金	21	20
その他	32	84
負債計	53,223	52,519

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金8,152百万円のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は569百万円、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は667百万円であります。

当第1四半期連結会計期間

貸出金7,648百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は559百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は571百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,400,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式で、単元株式 数は100株であります。
計	21,400,000	同左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	21,400	—	22,725,184	—	17,623,581

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,536,100	205,361	同上
単元未満株式	普通株式 93,400	—	—
発行済株式総数	21,400,000	—	—
総株主の議決権	—	205,361	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が96株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	770,500	—	770,500	3.60
計	—	770,500	—	770,500	3.60

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,648	35,752
コールローン及び買入手形	68,983	121,035
買入金銭債権	223	238
有価証券	445,893	515,804
貸出金	※1 1,133,325	※1 1,104,088
外国為替	2,824	3,220
リース債権及びリース投資資産	17,166	16,660
その他資産	15,158	16,437
有形固定資産	18,399	18,155
無形固定資産	1,231	1,153
繰延税金資産	4,365	4,235
支払承諾見返	11,940	11,517
貸倒引当金	△13,518	△13,748
資産の部合計	1,743,642	1,834,551
<b>負債の部</b>		
預金	1,529,833	1,621,920
借入金	13,775	13,906
外国為替	60	8
信託勘定借	45,063	44,864
その他負債	20,141	19,293
賞与引当金	688	174
役員賞与引当金	29	6
退職給付引当金	5,772	5,732
役員退職慰労引当金	27	15
信託元本補填引当金	153	117
利息返還損失引当金	171	166
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,679
支払承諾	11,940	11,517
負債の部合計	1,629,391	1,719,457
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	68,719	69,655
自己株式	△2,196	△2,682
株主資本合計	106,878	107,328
その他有価証券評価差額金	3,224	3,554
繰延ヘッジ損益	10	△0
土地再評価差額金	942	941
その他の包括利益累計額合計	4,177	4,495
新株予約権	43	33
少数株主持分	3,151	3,236
純資産の部合計	114,250	115,094
負債及び純資産の部合計	1,743,642	1,834,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	14,284	12,863
資金運用収益	8,197	7,970
(うち貸出金利息)	7,120	7,014
(うち有価証券利息配当金)	1,020	894
信託報酬	92	110
役務取引等収益	954	958
その他業務収益	4,607	3,674
その他経常収益	※1 432	※1 150
経常費用	10,800	10,625
資金調達費用	1,163	1,388
(うち預金利息)	1,030	1,189
役務取引等費用	357	384
その他業務費用	2,687	2,809
営業経費	5,166	5,278
その他経常費用	※2 1,425	※2 765
経常利益	3,484	2,237
特別利益	43	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	42	—
特別損失	226	2
固定資産処分損	3	1
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税金等調整前四半期純利益	3,300	2,235
法人税、住民税及び事業税	1,467	607
法人税等調整額	156	△77
法人税等合計	1,623	529
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	1,705
少数株主利益	105	91
四半期純利益	1,571	1,614

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,677	1,705
その他の包括利益	△562	318
その他有価証券評価差額金	△561	329
繰延ヘッジ損益	△1	△11
土地再評価差額金	—	△0
四半期包括利益	1,114	2,023
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	1,932
少数株主に係る四半期包括利益	105	90

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1. 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 1,882百万円 延滞債権額 16,152百万円 3ヵ月以上延滞債権額 637百万円 貸出条件緩和債権額 1,379百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 2,048百万円 延滞債権額 17,007百万円 3ヵ月以上延滞債権額 521百万円 貸出条件緩和債権額 1,024百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. その他経常収益には、株式等売却益357百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、償却債権取立益45百万円、信託元本補填引当金戻入益36百万円及び株式等売却益31百万円を含んでおります。
※2. その他経常費用には、株式等売却損538百万円及び貸倒引当金繰入額378百万円を含んでおります。	※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額340百万円及び株式等売却損186百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 410百万円	減価償却費 404百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	675	32.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年5月13日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限15万株、取得価格総額上限600百万円、取得期間平成23年5月16日から平成23年6月21日まで)に基づき、当第1四半期連結累計期間において、市場から自己株式(15万株、498百万円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第1四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比486百万円増加の2,682百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,711	2,873	13,584	699	14,284	—	14,284
セグメント間の内部経常収益	87	118	206	697	903	△903	—
計	10,798	2,992	13,791	1,397	15,188	△903	14,284
セグメント利益	3,135	157	3,292	197	3,489	△5	3,484

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,248	3,019	12,267	596	12,863	—	12,863
セグメント間の内部経常収益	66	92	159	564	723	△723	—
計	9,314	3,111	12,426	1,160	13,587	△723	12,863
セグメント利益	1,650	172	1,823	418	2,241	△3	2,237

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	75.09	77.76
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,571	1,614
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,571	1,614
普通株式の期中平均株式数	千株	20,927	20,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	77.70
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	16
新株予約権	千株	—	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行	
	平成23年8月5日に以下のとおり新株予約権の割当てを行っております。
(1) 新株予約権の総数	2,213個
(2) 新株予約権の割当て対象者及びその人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当行普通株式 22,130株
(4) 新株予約権の払込金額	新株予約権1個当たり32,650円(1株当たり3,265円)
	上記金額は、新株予約権の割当日(平成23年8月5日)において、ブラック・ショールズ・モデルにより算定しました。なお、新株予約権の払込金額の払込みに代えて、新株予約権の割当てを受けた取締役の当行に対して有する報酬債権と、新株予約権の払込債務を相殺するものとします。
(5) 新株予約権を行使できる期間	平成23年8月6日から平成53年8月5日までの間とします。ただし、権利行使期間の最終日が当行の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。

2 【その他】

該当事項なし

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

株式会社 沖縄銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 立 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【会社名】** 株式会社沖縄銀行

**【英訳名】** The Bank of Okinawa, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 玉城 義昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社沖縄銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲1丁目9番8号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第81期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。